

経済の好循環の拡大に向けて

平成 26 年 11 月 18 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

アベノミクスの三本の矢は、企業収益、雇用・賃金、物価、資産価格などの面で明確かつ大きな成果を上げており、日本経済はデフレ脱却、経済再生に向けて着実に前進している。しかし、7-9月期のGDP速報等を踏まえると、アベノミクスの好循環を更に拡大していくためには、景気の脆弱な部分を克服することが不可欠である。官民双方が着手可能なものから早急に対応を強化する必要がある。

その際、前回の会議で指摘したように、エネルギー価格や食料品等の物価高の影響を強く受けている世帯や中小企業、下請け企業等への的確な支援が不可欠である。同時に、円安の下で業績が改善している企業の積極的対応（収益改善に対応した賃金の引上げ・雇用の拡大や設備、ICT、人材への投資など）を促すことが極めて重要である。

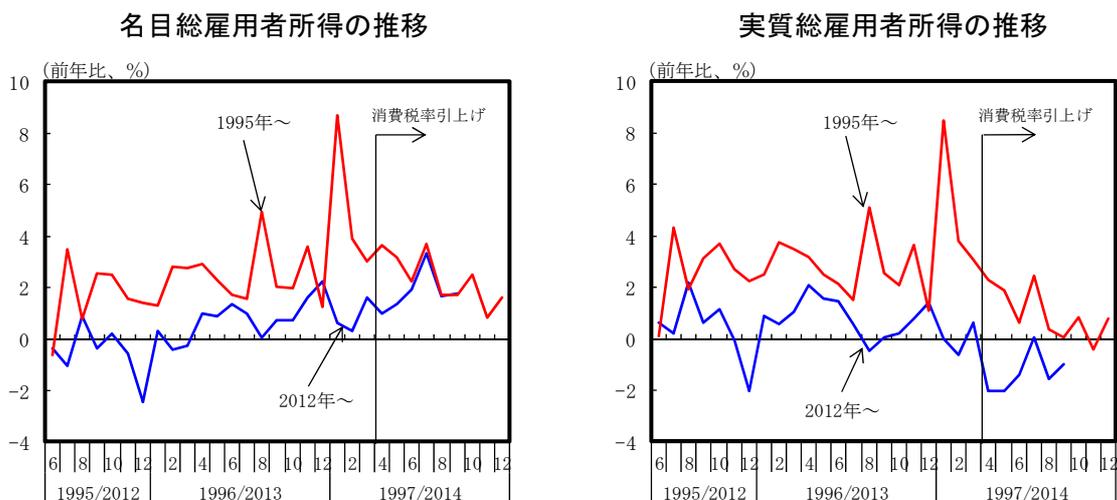
1. 経済の好循環拡大の最大のカギは、GDPの6割を占める消費の動向である。消費が拡大していくためには、企業収益が持続的に拡大する中で、実質所得や可処分所得が増えていくという展望と消費者マインドの改善が必要である。社会保障の徹底した効率化・重点化により、国民負担増を抑制するとともに、社会保障の持続可能性に対する不安を払拭しなければならない。
2. 賃金・所得の増加が遅れている背景には以下の課題も存在。
 - ・ 既にデフレ状況ではなくなっているにもかかわらず、デフレ時代のパターンから脱し切れていない一部の企業や組合等の行動がみられる。
 - ・ 海外現地生産やM&Aをはじめとした積極的なグローバル展開の推進や輸出を通じて企業収益は改善している。こうした収益の改善を企業が賃金の引上げ・雇用の拡大や設備、ICT等への投資に積極活用しないと、次の好循環に結びつきにくい。
 - ・ 労働の付加価値生産性に見合わない賃金体系や非正規雇用などのために、20~30歳代の若年層や子育て層、低所得者層等を中心に収入増加の明るい展望が開けず、消費の抑制姿勢が顕在化している。
 - ・ 一部の中小企業等では生産性の向上が進まず、賃金上昇の展望も開けていない。

3. 以下のような取組を行うことにより、構造的な課題も克服し、賃金の上昇、設備投資の拡大等を目指していく必要がある。政労使会議においても、こうした視点を踏まえて議論を進めるべき。

- ・ これまでの収益改善や生産性の向上を踏まえた賃金の引上げ、また、意欲と能力のある非正規労働者の正規労働者への転換、積極的な投資（設備、I C T、研究開発、人材への投資）の促進
- ・ 頑張るものが報われる賃金体系・雇用の仕組み（意欲と能力に応じた処遇改善、労働の付加価値生産性に見合った賃金体系への見直し）の構築と子育て世帯への配慮
- ・ 特に、上記の突破口となるような以下の取組の早急な実施
 - －賃金上昇にも資する法人税改革の実行
 - －I C Tの徹底活用や先行事例の横展開を通じたサービス産業や中小企業の実業性向上と人材投資の促進
 - －潜在需要の顕在化を促すよう、医療、介護、子育て支援関連分野への民間企業の参入拡大
 - －社会保障の効率化・重点化
 - －地域活性化に向けた観光振興とコンパクトシティの促進 等

(参考) 前回消費税率引上げ時と今回の名目総雇用者所得、実質総雇用者所得の推移

- 今回の景気回復局面では、2014年度に入って名目総雇用者所得の前年比プラス幅が拡大。実質ベースでは、消費税率引上げによる影響もあり、前年比マイナスとなっているものの、このところマイナス幅は縮小。



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。